

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2979
【事務連絡者氏名】	常務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,822,039	83,596,781
経常利益 (千円)	353,548	1,139,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	193,177	1,333,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,730	1,469,135
純資産額 (千円)	10,055,282	9,956,473
総資産額 (千円)	44,087,229	45,041,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.59	155.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	22.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第67期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第67期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場におきましては、消費税増税後の反動や消費者の節約志向は徐々に薄れてきており、消費マインドに改善の動きが見られております。しかしながら、業種を超えた企業間競争、円安による仕入価格の高騰、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場におきましては、輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景として非住宅建設投資は増加基調で推移しております。店舗の出店計画は、建設コストの上昇や個人消費の落ち込みに伴い一部に抑制の動きが見られておりましたが、消費マインドの下げ止まりにより緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き不安などによる影響の懸念や円安に伴う原材料等の高騰及び建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化懸念など、今後の見通しについては注視が必要な状況が続いております。

貿易事業におきましては、とりわけ主力事業の医薬品市場におきまして、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大の動きを示しておりますが、社会保障財源の問題を背景として薬剤費抑制の方向性が色濃く表れてきており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは持株会社である当社を軸として収益力の向上、営業力の強化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208億22百万円、営業利益は2億98百万円、経常利益は3億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億93百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業におきましては、消費税増税後の反動から消費マインドに改善の動きが見られており、日用雑貨等のハウスキーピング部門や加工食品を中心に収益を伸ばしたほか、好天にも恵まれ、飲料・園芸用品も好調に推移しました。平成27年4月22日には、従来のホームセンター業態から小型スーパーセンターとして『綿半ホームエイド川中島店』をリニューアルオープンしております。この店舗は、限られた店舗スペースの中でバックヤードにキッチンを持たずに生鮮食品を取り揃える、新フォーマットの1号店となっております。また、平成27年5月27日には、『綿半スーパーセンター豊科店』を新規オープンしております。これらにより、スーパーセンター9店舗、小型スーパーセンター1店舗、ホームセンター7店舗となっております。

これらの結果、売上高は121億56百万円、セグメント利益は1億28百万円となりました。

(建設事業)

建設事業におきましては、民間非住宅建築分野を中心として受注環境は良好であり、受注高は順調に推移しました。特に、自走式立体駐車場建設における大型商業施設関連の受注により、受注残高が増加した一方、前期より繰り越されている大型工事物件の施工が進捗したことにより、売上高が増加しております。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は78億30百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

(貿易事業)

貿易事業におきましては、海外仕入先の人件費高騰や円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めるとともに、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は7億75百万円、セグメント利益は1億3百万円となりました。

(その他)

売上高は59百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、9億54百万円減少し、440億87百万円(前期末比2.1%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円減少し、222億72百万円(同4.5%減)となりました。主な要因は、商品及び製品が6億54百万円増加し、仕掛品が5億13百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が20億79百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、218億14百万円(同0.5%増)となりました。主な要因は、建物及び構築物が9億94百万円増加した一方、その他有形固定資産が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し、340億31百万円(同3.0%減)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億15百万円増加した一方、短期借入金が9億27百万円減少し、長期借入金が4億57百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、100億55百万円(同1.0%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億93百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は22.1%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、19,610千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,500	9,861,500	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,861,500	9,861,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,861,500	-	951,404	-	556,204

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,900	98,609	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	9,861,500	-	-
総株主の議決権	-	98,609	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,890	1,548,154
受取手形及び売掛金	14,517,209	12,437,324
商品及び製品	4,478,529	5,133,501
仕掛品	417,106	930,176
原材料及び貯蔵品	867,637	780,947
その他	1,498,933	1,442,890
貸倒引当金	3,691	346
流動資産合計	23,332,615	22,272,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,776,266	8,770,538
土地	7,921,916	7,919,652
その他(純額)	2,055,736	1,254,160
有形固定資産合計	17,753,920	17,944,352
無形固定資産	909,651	955,476
投資その他の資産		
その他	3,183,564	3,130,627
貸倒引当金	138,018	215,876
投資その他の資産合計	3,045,545	2,914,751
固定資産合計	21,709,116	21,814,580
資産合計	45,041,732	44,087,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235,227	14,551,094
短期借入金	5,763,086	4,835,459
未払法人税等	110,647	35,669
賞与引当金	499,810	278,314
工事損失引当金	11,097	3,832
完成工事補償引当金	30,449	26,386
その他	2,420,430	2,628,533
流動負債合計	23,070,748	22,359,291
固定負債		
長期借入金	8,928,461	8,470,685
退職給付に係る負債	1,652,707	1,651,638
資産除去債務	716,002	784,846
その他	717,338	765,485
固定負債合計	12,014,510	11,672,655
負債合計	35,085,258	34,031,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	8,089,634
株主資本合計	9,551,987	9,597,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,248	404,790
繰延ヘッジ損益	92	551
退職給付に係る調整累計額	54,144	52,697
その他の包括利益累計額合計	404,485	458,039
純資産合計	9,956,473	10,055,282
負債純資産合計	45,041,732	44,087,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,822,039
売上原価	16,922,459
売上総利益	3,899,579
販売費及び一般管理費	3,601,555
営業利益	298,024
営業外収益	
受取利息	233
受取配当金	21,865
受取手数料	37,905
受取補償金	14,776
その他	23,435
営業外収益合計	98,216
営業外費用	
支払利息	38,404
その他	4,288
営業外費用合計	42,692
経常利益	353,548
特別利益	
固定資産売却益	1,765
特別利益合計	1,765
特別損失	
固定資産除売却損	2,511
会員権評価損	1,100
特別損失合計	3,611
税金等調整前四半期純利益	351,702
法人税、住民税及び事業税	34,804
法人税等調整額	123,720
法人税等合計	158,524
四半期純利益	193,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	193,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54,541
繰延ヘッジ損益	458
退職給付に係る調整額	1,446
その他の包括利益合計	53,553
四半期包括利益	246,730
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	246,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
減価償却費	259,462千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,922	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,156,255	7,830,463	775,919	20,762,638	59,401	20,822,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782	136,252	-	138,034	-	138,034
計	12,158,038	7,966,715	775,919	20,900,673	59,401	20,960,074
セグメント利益	128,967	288,358	103,004	520,330	23,360	543,690

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,330
「その他」の区分の利益	23,360
セグメント間取引消去	24,743
全社費用(注)	220,922
四半期連結損益計算書の営業利益	298,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.59円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	193,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。